

第 4 回長野県公共交通活性化協議会（R5. 3. 24）における主な意見（概要）

○地域公共交通計画の骨子について

- ・ 目指す姿には、通院・通学などの日常生活以外にも観光の視点を加えるべきではないか。
- ・ 運転手不足への対策が急務。この根本的な課題がある限り、便数の品質などの充足は難しい。
- ・ 人手不足については、運転手だけでなく整備士や鉄道保線員等、公共交通全体で不足している人材もいるのではないか。
- ・ 長野県では公共交通を維持し、運転手はそれなりの待遇で働き続けられるというメッセージを打ち出さなければ、他のところと取り合ったときに負けてしまう。
- ・ 今後のリニア開通も見据え、県内高速バスは観光客の移動手段としての役割が期待されるが、現状の便数ではそれらの需要には応えきれない。県内高速バスに対する行政の関与と支援が必要ではないか。
- ・ 需要とニーズという言葉は意味が全く違っており、我々が見なくてはいけないのはニーズ。ニーズとは潜在的にこういうサービスを提供すれば、皆が使いたいと思えるようなもの。
- ・ 実際の移動ニーズに対して、どのような公共交通を提供するのが地域住民や観光客にとって一番良い形になるのかという観点で、公共交通のあり方を考えていただきたい。
- ・ 鉄道ローカル線については、沿線の協議体等で持続可能な路線としての方策について議論している。そこでの議論への支援に繋げていただきたい。

○キャッシュレス化（地域連携 IC カード）について

- ・ 地域連携 IC カードは、OD データを事業者別に取りれるということも大きなメリット。これらのデータを活用した施策も必要ではないか。
- ・ カードの発行方式について、複数のカードブランドが発行されると様々なコストの増加が考えられるため、全県統一のカードを発行する方が望ましい。

○オープンデータ化について

- ・ 今後の対応部分が本質。立ち上げはできるが継続ができないということが一番問題。
- ・ データの更新が疎かにならないような仕組みを考えていただきたい。